

自由党結党後の党組織化の動向

はじめに

自由民権運動における政党結成の意義と役割については、複数の階級・階層を提携させ、一地域の闘争を全国的なそれに発展させることを可能にしたという遠山茂樹氏の指摘で、大方の合意が得られている。しかし、では民権派政党の中核たる自由党の創設をどのように見るかという点になると、研究者の評価は多様である。このことに関してはすでに山田昭次氏の整理もあり、わたくしもまとめたことがあるので、ここで言及することはしない。触れておきたいことはかつて内藤正中氏が、自由党の指導理論ないし方針が現実の組織過程、運動過程でどのように消化されていったかを点検する必要がある、と提言されたことである。氏の如上の指摘があつてはや二〇年余の歳月が経つ。この間自由党について論じた質の高い論稿も相当数あり研究を大きく前進させたが、全体として決して多いとはいえず、また諸論稿について述

安 在 邦 夫

べれば概してそれらは結成時か解党を対象とするものであつて、その過程を論じたものはきわめて少ない。この原因としては、おそらくつぎの二つのことが少なくとも考えられよう。一つは、関係史料、特に定期大会や臨時大会などの史料が乏しく状況の復元が困難なこと、他は、六〇年以降民衆史や民衆思想史への関心が深まったのに比し、運動における指導政党の存在や役割・組織への関心が稀薄になったこと、である。後者の問題は多分に研究者の社会情勢認識とかわることがらであらう。しかしこのところ、研究上の以上の弱点を克服する努力がなされ始めて来ている。運動史研究においては民衆の意識や動向とともに、これを指導する組織の分析もなおざりにすることができない。本稿執筆の意図もここにあるが、問題意識および分析対象の時期を具体的にいえばつぎの通りである。

まず第一に、結党後の自由党は党組織化のためにどのような努力・活動をしたのかを見ること、第二に、そのような自由党にとって二二年六月三日の集会条例追加改正はいかなる意味を持ったのかを考える

こと、したがって第三に分析の対象としている時期は党結成後から集会条例追加改正により届出・認可を受けるまでの八一年一〇月～八二年六月までであること、以上である。

一 結党後の党中央

一八八一年(明治一四)一〇月二十九日、わが国最初の政党自由党が創設された。結党過程および総理以下本部役員選出経緯などにおいて多々問題があったことは事実である。しかし地域に根ざした種々の結社の結合・発展があったこと、そしてそれを背景にともかくも主体的に政党が結成されたことの歴史的意義は、過少評価されるべきではないであらう。重要なことは党内にどのような矛盾があり、それがどのようにに拡大して行ったかを考えることなく、結党後の自由党がいかに組織化に意を払い、運動を指導しようとしたのか、そしてそこにいかなる問題が生じ矛盾が顕在化したのか、を見ることであるように思われる。

さて、「自由党規約」「自由党規則」を制定し役員人事の決定を終えたとはいえ創設された自由党は未だ何の組織も機関も、また機関紙も持たない状態であった。したがってまずなによりも、中央本部の組織強化を図りつつ地方組織を強固にすること、諸状況と本部の活動を正しく伝達し、かつ党員獲得・党勢拡大に努めるため機関紙を発行すること、が当面の課題であった。ではそれをどのように具体化したのか。

そのことについて触れる前に結党後の自由党本部の主要な動向を少しく見て問題を摘出、整理してみよう。年表にしてしめすところの通りである。⁽⁸⁾

年	月	日	事 項
一八八一年 (明治一四)	一	一・八	幹事林包明京橋警察署より召喚され、集会条例違反の科で詰問される。夜臨時会盟約第二章削除問題討議
	九	一〇	臨時会を開き盟約第二章削除決定
	三〇	三〇	両國中村楼で懇親会
			集会条例違反により幹事林包明、山際七司内藤魯一、大石正巳、柏田盛文の五名罰金二円の判決
			自由党判決に従うも検事控訴。
	二	一	板垣退助・竹内綱・馬場辰猪ら群馬・栃木遊説出発「本部報」第一報発行
		三	(月日不詳 一二月末～一二月三日の間に、長坂八郎を八木原繁社を常備員に選出)
		七	八木原繁社北陸・長野地方遊説出発
		九	「本部報」第二報発行
		一〇	本部を京橋区銀座三丁目一九番地へ移転
		一六	「本部報」第三報発行
		二二	「本部報」第四報発行
		二七	(月日不詳 一七日～二二日の間に本部の屋号を寧靜館と称し看板掲示)
		二九	内藤魯一新聞株金募集のため福島へ出立
		三〇	東京裁判所林包明ら幹事五名に対し集会条例違反により罰金三円の判決
		六	板垣退助総理就任承諾
			「本部報」第五報発行
			本部役員会開会、自由新聞発行に関し社長

一八八二年

一・一八	板垣退助、幹事に馬場辰猪を選出 林包明中国地方遊説出發
一九	「本部報」第六報發行
二・一一	「本部報」第七報發行
一三	(月目不詳) 一月一九日、二月一日の間に 中島信行の立憲政党政総理就任―兼任―を承 諾)「自由新聞」発刊のため株券發行、株 金は三井銀行に預けることを決定
二八	関東自由党連合会を本部内で開会、一県よ り三名ずつ、関東各地へ巡回委員を派遣す ることを決議
三・一〇	板垣退助、竹内綱 東海、近畿地方遊説出發
四・五	「本部報」第八報發行
四・六	「本部報」第九報發行
四・一一	板垣岐阜で遭難
四・二〇	板垣遭難につき臨時報發行
五・一八	「本部報」第一〇報發行
五・二一	『東京日日新聞』五月五日社説「名実の 弁」が板垣を譏傷したと詰責したことに対 し福地源一郎より謝罪状届けられる
五・三〇	「本部報」第一一報發行
六・一	「自由新聞」發兌免許
六・二	板垣退助帰京
六・二二	「本部報」第一二報發行
六・二五	臨時大会開催(於浅草井生村楼)
六・二五	幹事総代大石正巳 京橋警察署より喚問
六・二五	「本部報」第一三報發行
二七	「自由新聞」第一号發行
二九	幹事林包明、京橋警察署より召喚。
三〇	臨時会
七・八	「政党」の届出 自由党の組織認可される

自由党結党後の党組織化の動向

結党から、集会条例追加改正による届出・認可までの党の動向を概観すれば以上のである。通観してこの時期の問題を整理してみると「本部報」の發行を除けば、(一)政府の彈圧 (二)板垣の総理就任と遭難 (三)副総理中島信行の立憲政党政総理就任 (四)地方黨員の獲得と組織化、(五)機関紙『自由新聞』の発刊、の五つを上げることができよう。これらのうち板垣の遭難や中島の立憲政党政総理就任は結党時には予期しないできごとでいけば受身の対応であり、(四)(五)が前述のように積極的に取組まなければならない主要課題の実践であった。

(一) (二)についてここで簡単に記しておこう。

第一の政府の彈圧についてであるが、これは集会条例違反による処断で同条例追加改正以前と以後の二回ある。表でも記したように一年一月三〇日の判決に対して、党はこれに服することを表明しているが、その理由をつぎのように述べている。

東京裁判所ノ宣告ハ幹事ニ於テ不服ナキニアラス然ルニ上告スレハ数十日、日数ヲ消費スルニアラサレハ落着ニ至ラス些々タル事ニテ貴重ナル自由党ノ事業ヲナスコ能ハサルハ如何ニモ残念ナレハ貳円ノ罰金ハ早速上納セシモ検事ヨリハ其裁判ヲ不当トシテ上告シタリ⁽¹⁰⁾

結党直後の自由党にとって、幹事五名が裁判問題で活動を制限されることは、党活動不能にも連なる重大事であった。たとえ罰金を支払ってもそれを避けたいと考えたことが、掲載史料から判明する。この判決と自由党の対応に対し検事側が控訴しているが、結局一二月二九

日同じ判決を得たのであった。第二回目の集会条例違反問題の対応については後述する。

つぎに第二の板垣総理就任と岐阜での遭難についてである。『自由党史』によると、「十一月九日、乃ち（板垣―註安在）京に入り、黨員を会して曰く……宜しく別に其人（総理―註安在）を撰択すべしと。黨員相議して猶ほ就任を悞請するに及んで、板垣終に諾す。翌十日……」⁽¹¹⁾とあり、八二年（明治一四）十一月九日板垣の総理就任が正式に決定したように受け取れる。しかし、一二月三〇日発行の「本部報」第四報には、「総理任職ノ事ニ就テハ彼ノ裁判一件ノ落着ヲ待ツトノナリシカ昨日愈落着セラルヲ以板垣君其就ヲ諾セラレタリ」と記載されている。「本部報」の記述に従い、板垣の総理正式就任は一二月二九日と考えるべきであろう。板垣に関する後者の問題は、何かと話題とされるハブニングであり、センセーショナルなものであったがゆえに『自由党史』も多くの頁を割いている。本問題については紙数の関係もあり、また別の機会にあらためて考えたいと思っているので、ここで触れることはしない。つぎの史料を提示することによって、一つの仮説をしめすに留めておきたい。すなわち自由党の団結と立憲改進党を含む民権派全体の共闘の可能性を、この板垣遭難問題は付与したのではないか、ということである。

。兎変以来自由党ノ勢力反テ盛大ニ赴ク有様ナレハ尚此好機會ニ乗シテ汎ク一般ノ団結ヲ計ラントテ當時秘密ノ印刷ニ付シ置タル檄文ヲ一時モ速ニ地方部ニ密配シテ更ニ一段人心振起セシメ……⁽¹²⁾

。大隈等結合ハ吾結合ニ合スル様子ナキヤト尋シニ未タ其様子ナシ併シ今回板垣ノ帰京ヲ待テ板垣ヲ招テ親睦会ヲ開キタシ抔云ヒ居ル由ニ付彼レ等ヨリ合併ヲ望ムトキハ決シテ亦タ拒マサルナリト⁽¹³⁾いづれにしても「板垣死すとも……」の言動に把われない他の視角からの分析が必要であろう。第三の中島信行の立憲政党组理就任（兼任）問題は、大阪地方民権派の強い要請によるもので、八一年（明治一四）十二月九日発行の「本部報」第二報にその経緯が記されている。したがって二月初旬、本問題は具体的に提起されたものと思われる。党では政治状況を考慮し、「今日彼レニ仮シテ兼任ノコヲ諾スルニ至ルハ却テ策ノ得タルモノニハ非サル乎」との認識に立ち、黨員へ諮ったところ、「中島信行氏近畿自由党総理兼任ノ儀ハ各地方部ニ其可否ヲ問合セ有之候処兼任ヲ可トスル者既ニ七拾名ニシテ之ヲ否トスル者一名ナル」結果を得たので、「即我党ハ立憲党ヘ向同氏ノ兼任ヲ承諾スルトノ回答」⁽¹⁴⁾を与えたのであった。立憲政党组理就任問題の考察は自由党の関係を考える場合、中島の立憲政党组理就任問題の考察は重要であろう。

さて、それでは第四の地方組織化の状況はどうであろうか。「自由党規則」第一章に「東京に中央本部を設け地方に地方部を置く。其地方部は各自地方の名称により自由党何部何某と称すべし」と記され、⁽¹⁵⁾地方部の設置がまず掲げられている。そしてさらに第九章、第一〇章で、「地方部は中央本部に対する部理一名を置く。其他の役員は渾て地方の便宜に任す」、「地方部に於ては毎年六月十二月兩度其地方党衆

の名簿を調査し其加除増減を明にして中央本部に送達すべし」と、地方としての独自性と地方部としての従属性が定められたのであった。

政党にとって地方組織を創りこれを強化することは最大の任務である。まして結党もない自由党にとってはなおさらのことであった。八年（明治一四）一二月三日発行の「本部報」第一報に「各地へ巡回員モ可成早ク派出可為致様尽力中ニ付諸君モ宜ク本年中ニ地方部確立アラント希望ス」と記したことにもそのことは窺われる。「本部報」は、その後も地方部設置をつぎのように強く要請している。

○地方部設置ノ義ハ書信往復上ニ於テ切要ナル義ニ付未タ御設置無之向ハ急々爰ニ御尽力アラント望ム（第三報14・12・16）

○各地ニ於テ地方部早ク設立無之候テハ實際上甚不都合ノ事有之候間可成取急キ地方部御設立其場所及部理御撰定御報道アレ（第六報15・1・19）

○地方部ノ設立無キニ於テハ通信上甚タ不都合ノ次第有之候ニ付未ダ設立無キノ地方ハ規約ヲ履ミ早々御設置有之度候事（第十報15・5・8）

では、實際地方部の設置状況はどうであったのか。『朝野新聞』八年六月一三日掲載の末広重恭「自由党の臨時大会議」によると、「地方部ヲ置クモノ三十余ヶ所」と見えるが「本部報」より地方部設置に関する記載部分を抜萃するとつぎの通りである。

○第三報（M14・12・22）

今日迄地方部設置ノ箇所ハ左ノ如シ

自由党結党後の党組織化の動向

愛知県名古屋榎町

兵庫姫路

部理 渋谷良平

部理 筒井弁治

吉田道雄

新潟県高田

小垣忠治

室孝次郎

岡田利勝

寺崎 至

加藤米三郎

大井茂作

小出忠幸

小山宋四郎

山ノ内徳三郎

本山健次

久野幸太郎

富永常十郎

○第六報（M15・1・19）

去ル九日大石正巳、柏田盛文ハ神奈川県下南多摩郡原町田及大塚村へ出張地方部モ設立シテ帰京セリ

○第七報（M15・2・11）

自由党各地ノ景況日々ニ宜シ続々地方部ノ組成確立スルアリ……自由党员加藤平四郎、藤公治ノ両氏本月四日神奈川県三浦郡三崎、長井、横須賀等ノ有志者ノ招聘ニ応シ演説親睦会ニ臨席シタルニ何レモ有志者多ク集会シ時事ヲ談スル頗ル盛ナリシ就中其席ニテ自由党ニ加盟センコトヲ乞フ者アルヨリ不日此近傍ノ有志者相計リ自由党ノ地方部ヲ組成スルコトニ決シタリト

○第八報（M15・3・10）

静岡近傍 同地攪眠社長士居光華氏ノ尽力ニヨリ岳南部ヲ設立シ

専ラ黨員ヲ募集中ノ由已ニ三百名余ニ及ヒ日々加盟者絶ヘサル趣人名ハ掲ケテ其新聞広告欄内ニアリ。徳島、同地ハ昨年前田兵次氏帰国以來非常ノ尽力アリテ已ニ阿國部ヲ設立シ黨員二百余名ニ及ヒシ由其名簿ハ同幹事ヨリ回送ニ相成タリ

○第九報 (M¹⁵・4・5)

反対党ノ樹立アルヨリ我自由党ヘ加盟スル者日々ニ多ク千葉県ハ已ニ下總地方部ヲ設立メ黨員名簿ヲ送ラレ……。

○第一〇報 (M¹⁵・5・8)

第九報后地方部ノ設置セル箇所左ノ如シ三河東海自由党○安房浩鳴社○石見遂良社、石陽部○山形新庄部

「本部報」で見える限り、八二年（明治一五）五月初旬までに地方部が設立されたところないし設立が確実となったところは、愛知県名古屋・三河、兵庫姫路、新潟県高田、神奈川県原町田・三浦郡、静岡県、徳島県、千葉県、島根県、山形県などであることが分る。これらの実態についての考察は今後の課題であるが、たとえば福島県福島部・会津部⁽¹⁸⁾のように、「本部報」に記載のないところでも活発な活動が展開されていることを考えれば、以上に見られる各地の状況は、これを重視し評価してよいように思われる。前述の末広の記すところも、あながち誇張とはいえないであろう。八二年六月の臨時会開催は、こうした動向に対応するものであったと考えてよいように思われる。この問題については第二章で触れることにする。

最後に第五の『自由新聞』発刊について述べておこう。

田中正造の「書簡案」⁽¹⁹⁾などを見ると、本紙発刊および板垣の社長就任に関しかなりの軋轢があったことが推量される。が、党本部としては機関紙発刊に就念を燃やしていたことはいうまでもないことであった。「本部報」第一報に「新聞ノ規則モ大抵起草アルヲ以……」の一文が見えるのもそのことをしめしている。「自由新聞発行主意」⁽²⁰⁾「自由新聞規則」は第一報にいう「新聞ノ規則」にあたるものと思われるが、その草稿となったのが「自由新聞発行要録」⁽²¹⁾であろうか。同要録には、名称を『自由新聞』とし本社を東京におくこと、社長幹事は自由党本部役員の公選によって決めること、編集その他の役員は社長が任免すること、資本金は二万株一〇万円とすること、などが記されている。本機関紙の創刊は、「西園寺氏等ノ発行セラレタル東洋自由新聞ノ再行カト疑フモノアル由ナレバ全ク別種ニシテ更ニ関係ナキヲ誤解者ニ御論シアリタシ」という⁽²²⁾ように、かならずしもスムーズには行かなかつたようである。しかし関係者の努力の末、六月一日には発兌の許可を得、周知のように同月二五日、第一号を発刊したのであった。社長・幹事には板垣退助・馬場辰猪がそれぞれ就き、編集人は、哲学担当田中耕造・中江篤助、法律担当馬場辰猪・末広重恭、経済担当田口卯吉・植木枝盛であった⁽²³⁾。本紙については、復刻『自由新聞』第五巻に詳しい解題がある。

二 臨時大会の開催

一八八二年（明治一五）六月、自由党は臨時会を開いた。この時の状況を『自由党史』は「十五年六月十二日より臨時会を浅草井生村樓に開く。各地方代議員の席に列する者七十余名、片岡健吉を議長に、大石正巳を副議長に、林包明、山際七司、内藤魯一、土居光華を幹事に推撰し、本部維持法、役員改選、及び規則の修正等を議了し、將に總理の慰勞を兼ね、懇親会を開かんとす」と記している。⁽²⁾しかし、同書はその会議の様子について触れていない。またそのあとも、同月一二日、二七日に京橋警察署より「集会条例違反」で幹事が召喚されたこと、同三〇日に政党団結の届出をしたこと、そして七月八日認可されたこと、を簡単に記しているだけである。規約がどのように変わったのか、などきわめて重要なことからの記載が全く欠けているのは、不親切であるだけでなく、不自然とさえ思える。

それでは臨時会は何のために、どのような状況の下で開かれたのか。本章ではまずこのことについて触れ、再度の幹事召喚と規約の改正に關しては次章で記すことにする。

前掲末広の「自由党の臨時大会議」によれば、本臨時大会は、地方黨員の要請と地方の「元気の鼓舞」を図る本部方針との一致によって開かれたとされているが、この臨時大会開催について触れた最初の史料は、管見の限り、代議人の派遣を要請したつぎのものである。

今般我党衆諸君ト御評議致度緊要ノ事件出来候間来ル六月十日ヲ期シ東京ナル中央本部ニ於テ我党ノ臨時大会ヲ開設可致候ニ付一地方部ヨリ二名以上五名以下ノ代議人ヲ派遣有之度候尤モ地方部

自由党結党後の党組織化の動向

ノ都合ニ依リ委員一名ヲ出スモ亦已ムヲ得ザルノ事故アリテ他ノ地方部ニ依托スルモ妨ゲナシ党衆ノ大会ニ於テハ素ヨリ党衆一般ニ関スル組織事業并ニ會計ノ事等ヲ議決実行スルコナレバ各地方党衆ノ代議トシテ派遣セラル、ノ委員ハ其地方衆望ノ婦スル人ヲ選擢シ充分ニ決議実行ノ權力ヲ与ヘ大会ニ出頭被致度事代議人タル者大会ニ出京セラル、節ハ其地方部黨員名簿持參被致度候事

明治十五年五月 自由党本部⁽³⁾

つぎに「本部報」より、臨時会関係の記載部分を摘出してみると以下の通りである。

○第一〇報（M15・5・8）

前報ニ御通知申候如ク来ル六月十日ヲ期シ臨時会開設候ニ付テハ代議人タル者其期日ニ遅延ナク御着京被下度は迄ノ習慣トシテ開會ノ期ニ後レ出京スル者往々有之為ニ會議上不都合ノ事不寡候ニ付今回ノ會議ニ於テハ右様ノ事無之様可成的早ク御出京有之度候事

代議人トナリ出京セラル、委員ハ幾名ナル乎其委員ハ誰レナルカ御決定次第早速御通知被下度候事

○第一二報（M15・6・2）

臨時会ニ列席スベキ地方之委員陸續着京多キハ一地方部ヨリ六七名ノ派出ヲ報シ来ルアリ殊ニ盛会ナルベシト確信セリ

○第一三報（M15・6・23）

臨時会ハ本月十二日ヲ以テ議事ヲ開キ別冊議決録ニ記載セル所ノ

事項ヲ議了シ且ツ我党前途経画上ノ事ニ付種々懇談ヲ遂ゲ頗ル好結果ヲ表シタリ今度ノ會議ニ付各地ノ有志者益奮潑勇起シテ広ク我党ノ團結ヲ図リ我勢力ヲシテ隆盛ナラシムルコト怠ラサル筈ナレハ諸君益御奮勵アラシコトヲ乞フ

以上の史料から分ることは、第一に、臨時会の開催通知は五月初め（少なくとも七日以前）に出されたこと、第二に、当初は六月一〇日より開会の予定であったこと、第三に、しかし実際に開かれたのは六月一二日からであったこと（このことは先の『自由党史』や諸新聞も伝えるところである。ただし三島文書中の「自由党臨時会関係書類」に「大会ハ来ル十一月ヨリ両國中村屋ナルベシ」との密偵報告があり流動的であったことが分る）、⁽²⁶⁾第四に、臨時会での主要な討議課題は、(一)党組織、(二)党事業、(三)会計などであったこと、などである。前述の「代議人派遣要請」をしめす史料の冒頭に「今般我党衆諸君ト御評議致度緊要ノ事件」と見えるが、着々と創設される地方部の掌握と党財政確立のためにも、組織・事業・会計に関する討議はまさに「緊要の要件」となったものと思われる。では具体的にはそれはどのようなものであったのか。「本部報」第三報にいう「別冊議決録」が不明なのでその点は不詳であるが、前述の三島文書中の密偵報告書の中に、「大会ノ議案」として「非常之大金ヲ募集スル事、派出委員ヲ全国ニ出タス事、都テ役員ヲ公撰スル事」と記載されている。以上の案件については同史料の他の箇所でも「第二、第三案ニ賛成者多ク有之原案ニ決ス」と見え討議されたことが知られる。しかしこれでは不十分である。そ

こでここでの議案に関し少し触れておこう。まず『自由党史』の冒頭引用部分から、⑦本部維持法、⑧役員改選、⑨規則の修正、が議了されたことが分る。これは(一)の党組織に関するものであり、三島文書に即していえば役員公選に関することであろう。叙上の⑦⑧⑨についてはつぎのようなものであったことが、現在判明している。少しく長いが、全文を掲載しておく。

本部維持法

第一条 地方部ハ黨員一人ニ付一ヶ年金五十銭ヲ以テ目安ト為シ以テ中央本部ヲ維持スル費用ニ供ス可シ

但一地方ノ人員千人以上ニ上ル者ハ五百円ヲ収ムルヲ限リトシ其地方部ノ適宜ニ從フベシ

第二条 地方部ノ分担金ハ一ヶ年兩度（三月十月）トナシ其地方部理之ヲ纏メテ本部ニ回送スベシ

第三条 本部に徴収スル金額ニ残余アルハ之ヲ銀行へ預ケ置キ以テ明年ノ費用ニ供ス可シ若シ歳出ニ不足ヲ生ズルハ一時操リ替ヘタル上翌年ノ會議ニ付シ其償却法ヲ議定スル可シ

役員改撰ノ事

○此度臨時会ヲ開クニ因リ十月ノ本会ヲ召集セズ因テ總理初メ役員ヲ改撰ス可シ

常議員ヲ増ス事

第一条 公撰ヲ以テ更ニ常議員十名ヲ置ク

第二条 常議員ヲ以テ幹事ヲ兼子又ハ常備員ヲ兼ヌルヲ得ルモノ

トス

第三条 常議員会ニハ総理之ガ会長トナル

常備員ヲ各地方ヨリ出ス事

○地方ノ適宜ニ從ヒ一地方部又ハ数部中合セノ上常備員ヲ選舉シテ以テ本部ニ出ス可シ

演説会ノ事

○社会ニ非常ノ事件又ハ我党ノ主義ヲ妨害スルカ如キ事件出来スルキハ各地方部ハ中央本部ノ電報ニ因テ同時ニ大演説会ヲ開クコアルヘシ

黨員印証ノ事

第一条 黨員タルモノハ各自印章ヲ携帯ス可シ其之ヲ有セサルモノハ黨員ト見做サ、ル可シ

第二条 印章ハ入党ノキ之ヲ部理ヨリ附与ス脱党ノ節ハ之ヲ部理ニ返還ス可シ

臨時黨員ノ義務

○緊要ノ事件アルニ際シテハ全国黨員ハ総理ノ通知ニ因テ東京又ハ指定スル所ノ府県ニ集会ス可キ事

入党ノ事

第一条 破廉恥ノ挙動アル者ハ入党ヲ許サズ

第二条 官吏ト雖モ主義ヲ同クスル者ハ入党ヲ許ス

遭難者救助ノ事

○黨員ニシテ我ガ主義ノ為メニ災厄ニ罹ルコアレバ部理ハ其遭難

自由党結党後の党組織化の動向

始末ヲ本部ニ具伸シ本部ハ會議ノ上全国黨員ヨリ多少ノ金ヲ募集シテ以テ遭難者ニ贈ル可シ

地方部規則

第一条 地方部ノ盟約書中主義目的ノ綱ハ自由党盟約ヲ準拠トス可シ

第二条 若シ故ラニ條款ヲ設クルキト雖モ政治ニ関スル事項ヲ掲グルコヲ得ズ

九州其他同主義ノ党ニシテ未ダ同盟セザル党ニ対スルノ処置

○我党ハ同主義ノ各党ニ向テ委員ヲ派遣シ連合同盟ヲ謀ル可シ⁽²⁷⁾

ここに掲載した史料の条文より、①の役員改選とは総理の改選をはじめ常議員の人数や常備員の選出方法にまでおよぶものであったこと、そして、それが②の一部にも連なることであったことなどが判明する。が、そのことはともかく留意しておきたいことは地方の組織化およびそうした状況を基にした党全体の組織の充実と党主体の確立が、ここでは重視されているということである。立憲改進黨、立憲政党、九州改進黨、立憲帝政党など諸党の生誕がその背景にあったことはいうまでもない。また先にしめした(二)党事業とは機関紙問題や派出委員の決定、(三)会計とは「大金ノ募集」など党財政に関することであったと、思慮される。いずれも党主体確立に關することである。したがって以上の議案を勘案すれば、六月の臨時大会は、第一に各地で結成されつつある地方部の掌握、第二に党財政の確立、第三に、諸党生誕という状況での主体性・指導力の維持・確保、を主目的として開かれた

ということができよう。では六月一二日より開会の臨時大会には、どのような人が、何人ぐらい集まったのであろうか。三島通庸文書の中には、「六月八日夜自由本部寧靜館會議人名⁽²⁸⁾」として、「福島県下総代人河野広中・村上健五・高橋某、岡山県総代人加藤平四郎・小林樟雄・菊池九郎・田中良重・設楽某、長崎県下総代人松田正久、群馬県総代人山崎重三郎・齊藤壬生雄・長坂八郎・小勝某、栃木県同断荒井常吉・水野造吉、岩手県同断鈴木舍定右之外拾二三⁽²⁹⁾」の史料があり、また一府二〇県五五名の名が記された「自由党會議の爲メ各地方部ヨリ出京セシ人タル左ノ如シ⁽²⁹⁾」という表題の史料も見える。しかし、三島文書中の上記の史料がきわめて乱雑なものであるのに対し、樺山資紀文書の中には、はるかに多くの名が記されかつ信憑性の高いと思われる同臨時会出席者名簿がある。「自由党臨時会出席人名簿⁽³⁰⁾」の表題が付されたのがそれで、本史料をもとに若干の整理をして出席者の名をしめすと表1のようになる⁽³¹⁾。

表1 自由党臨時会出席人名簿

府 県	人 名 (○は出席番号 (番外)は本会終了日出席者)	人 員 合 計
函 館 県	③工藤弥兵エ ⑤山本忠礼	2
岩 手 県	③鈴木舍定	1
山 形 県	③山田静應 ⑦鶴田義則	2
福 島 県	②岡野知莊 ②遠藤庄象	2
栃 木 県	③塩田奥造 ⑦新井章吾 ③岡田亮太	3

群 馬 県	⑧岸 忠夫 ⑭山下善之 ⑮齊藤壬生雄 ②岡田三郎 ⑩亀山隣吉	5
新 潟 県	②山添武治 ⑦富樫猪吉 ⑤加藤勝弥 ⑦山際七司 (番外)小田島儀一郎 (番外)八木原繁社	6
福 井 県	⑥内田甚右エ門	1
茨 城 県	⑨富松正安 ③木内伊之助 ④熊谷平三 ⑤渡辺豊八郎	4
千 葉 県	⑫飯田喜太郎 ②吉原次郎八 ②斎藤和助 ⑦高木惣兵エ ⑥桜井 寛 ④山来 健 ⑦小貫儀則	7
埼 玉 県	⑪岡田順達 ②松本左八 ④矢部忠右衛門 ⑤山崎平兵衛 ④中島儀三郎 ⑤平田嘉吉 ②山崎祥一郎 ⑦吉田暢四郎 ⑦岡田健二郎 ⑧堀越寛介 (番外)岡田正康	11
神 奈 川 県	⑥鎌田喜三 ⑦林 副重 ⑩井上篤太郎 ②佐伯十三郎 ④榎本重美 ⑨伊達 時 ④佐藤貞幹 ⑨水島保太郎 ③石坂昌孝 ④藤井盛善 ④深沢権八 ⑦内山末太郎 ③桜井光興 ②青木庄太郎 ⑩池田越太郎	15
静 岡 県	⑬志内一雄 ③土居光華 ②古郡米作 ②深浦藤太郎 ⑦曾田愛三郎	5
愛 知 県	⑮井村輝太郎 ⑮吉田道雄 ⑤永田 英 ⑫鷲野鎭太郎 ⑦内藤魯一 ⑦平岩隆三 ⑭河合開一 ⑦今村十七枝 ④庄林一正	9
岐 阜 県	⑤早野拓尔 ③爲井三九郎 ⑤大場小哉 ③安田節蔵	4

滋賀県	⑩ 藤 公治	1
兵庫県	⑬ 真野方郎 ⑭ 山脇鋭郎	2
岡山県	② 中山嘉代次 ⑫ 加藤平四郎 ⑮ 竹内正志 ⑦ 立石 岐	4
鳥取県	(番外)岡島正潔	1
島根県	④ 小原鉄臣 ⑥ 藤井 誠 ⑧ 園山 勇	3
愛媛県	③ 藤野正高 ⑩ 皆川広済	2
徳島県	⑨ 前田兵次	1
高知県	⑨ 竹内 綱 ⑫ 林 包明 ⑭ 奥宮健之 ③ 島本仲道 ⑥ 片岡健吉 ⑦ 谷重中	6
大分県	⑩ 笹部颯雄	1
東京府	① 中島又五郎 ④ 大井憲太郎 ⑤ 堀口 昇 ⑦ 小野久鹿 ⑧ 北田正董 ⑨ 末広重恭 ⑪ 馬場辰猪 ⑫ 村山儀七 ⑬ 伊藤善久	9
(全国合計)		107

全国合計「一〇七名」という数字は先の末広の文中に述べられている「会ニ列ナリシ者ハ地方部ノ代議員九十余名ニシテ其ノ地方ヲ出デ現ニ途上ニ在ルモノモ亦二十余名」という数とはば付合する。ところで、ここで「番外は本会終了日出席者」と記したのは原史料に「番外ト記載ノ分ハ本会了ルノ日出席セシ部ナリ」とあるからであるが、では「本会了ルノ日」というのは何日のことを指しているのだろうか。『自由党史』の記載はこの点に關しても全く曖昧である。すなわち六月一二日京橋警察署より召喚を受け、大石正巳が同月同日の日付で自由党は政談社ではない旨文書で回答したことを記したあと、「越

自由党結党後の党組織化の動向

えて同月二十七日幹事林包明再び警察署に召喚せられ、問答する所左の如し……百方論陳して敵法の桎梏を脱せんとせるも到底官政認定の意を翻へす能はず、自由党は即日協議の後ち、遂に届出の手續を為すに決し林をして認定承諾の旨を通ぜしめ、二十九日更に臨時会を開き……」とあるのみである。そこでこのことについては『朝野新聞』の記事より復原してみよう。⁽³³⁾ つぎの通りである。

一二日 議事規則議決

一三日 役員改選・黨員印証・黨員義務・入党手続・遭難者救助
地方部規則・同主義の党にして未だ同盟せざる者への処
置などに関する一次会、二次会。本部維持法・常議員選
出に關する一次会

一四日 一三日議事案件に關し小會議

一五日 各議案を議了

一六日 懇談会(板垣演説)

一七日 各地議員總代二五名、党領袖と種々協議

一八日 宴会(於枕橋八百松樓)

一九日 各案の確定、役員選出(總理板垣退助、諮問後藤象二郎、
幹事鈴木倉定・宮部襄、常議員馬場辰猪・末広重恭・竹
内綱・大石正巳・大井憲太郎・林和一・北田正董)

以上の経過を考えれば、「本会了ルノ日」というのは六月一九日と考えてよいであらうか。ここで確定を見た党規的などは前掲草案と大差はなかったであらう。では、會議の状況はどうであったのか、つぎ

に現在知り得るところの史料を提示し、若干のコメントを付しておくことにしたい。前述の三島文書「自由党臨時会関係書類」中のもので、つぎのように記されている（同表題でまとめられているが、異なった報告書なので記号を付し収めておく）。

⑨ 各地之總代ト土佐人トノ不和ヲ治メンカ為メ嶋本中道ナルモノ左ノ説ヲ以テセリ諸君之議論ハ鼠ノ相互ニ争ヲ成シ猫ニ裁判ヲ仰クカ如キヲ成サザルヲ望ムト言フ説ヲ以テ一和ノコニ尽カスシカリト雖トモ衆憤リ強クシテ一和ナラズ……………是迄ノ議會ハ東京自由員又各県下代人凡八十人出席スル時ハ土佐人モ八拾人罷出候エ共今回ノ大会ニ右ノ人員ハ尨人モ不差出ト云又アル税ニハ一二入ツ、差出シ大勢ハ不差出ザル事ニ相成候ト云

⑩ 一高知人ト惣代人ノ分離ハ未タ分離ニ至ラズ然ルニ過日スミヤノ惣代會議ニ而高知人ヲ斬殺スルト決シタルヲ板垣嶋本兩人ノモノ聞込候ヨリ分離ノ云ミヲ治メンカ為メ哉右大会ノ当日高知人余分ハ尨人モ不出候

一中国辺ノ惣代ノ内速ニ分離ナラサルヲ遺憾ニ思量シ板垣嶋本兩人ヲ斬殺スト決シ候モノ四五人有之又外ニモ斬殺スルトノ事有之之レハ口上ニ而上申ス

密偵の報告書からだけで臨時会の状況を述べることは差し控えなければならぬが、党のヘゲモニーをめぐる土佐派と各地総代人との

間に、かなりの葛藤があったことが窺われる。『自由党史』に記載がないのも、このあたりの事情があつてのことかと察せられる。

三 改正集会条例布告への対応

密偵報告書から推量すると、一八八二年（明治一五）六月一二日より開かれた自由党の臨時大会は、かなり紛糾したことが窺われる。そして同時に、結党時に軋轢があつたことも彷彿させる。しかし、政党建成・組織化という点から考えれば、それは不可避であり、一度は通過しなければならぬ陣痛期であつたといえよう。問題は、内に抱えたそのような矛盾を、党中央部や党員がどのように解消しようと努めたかである。前章末尾に示めた史料からも、その模索の状況はある程度看取することができる。関係史料の発掘と分析を通して、今後この辺を明らかにする必要がある。ともかくもこの時期、各地に地方部が創設されたこと、また創られつつあつたことは注目されてよい。客観的にも、主体的にも、自由党発展の可能性があつたことを、この事実はいしめしているといえよう。このことはまた臨時大会出席者数からも察知することができる。すなわち江村栄一氏が作成した八一年一〇月の結党大会出席者・同年同月の「自由党会員名簿」記載者一覧表をもとにし、これに八二年六月の臨時大会出席者をつけ加えてみると表2のようになる。

表で明らかなように、結党大会参加者は一二六名であるが、これは

表2 結党初期の自由党员

	氏 名	M14. 10 自由党結成 大会出席者	「M10. 10 自由党会員 名簿」記載者	M15. 6臨時大会出席者
自由党結党後の党組織化の動向の	北海道 本 多 新 工藤弥兵ヱ 山 本 忠 礼	○	○	○ ○
	青 森 服 部 吉之丞	○	○	
	秋 田 狩 野 元 吉	○	○	
	岩 手 鈴 木 舎 定 布 施 長 成 横 浜 慶 郎 高 橋 辰 治 長 野 又 四 郎	○ ○ ○ ○ ○	○ ○	○
	山 形 阿 部 信 次 郎 山 田 静 麿 鷲 田 義 則	○	○	○ ○
	宮 城 大 立 目 謙 吾 二 宮 景 輔 高 橋 博 吉	○ ○ ○	○ ○ ○	
	福 島 河 野 広 中 田 母 野 秀 頭 三 浦 信 六 大 田 弘 中 岡 野 知 莊 遠 藤 庄 象	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○
	栃 木 田 中 正 造 山 口 信 治 湧 井 藤 七 塩 田 奥 造 岡 田 亮 太 福 田 定 一 郎 横 堀 三 子 吉 沢 兵 左 新 井 章 吾	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○
	群 馬 斎 藤 壬 生 雄 宮 部 襄 吉 小 勝 俊 忠 雄 岸 忠 之 郎 山 下 善 三 郎 岡 田 三 隣 吉 亀 山 隣 吉	○ ○ ○	○ ○	○ ○ ○ ○ ○
	山 際 七 司 八 木 原 繁 祉 赤 沢 常 容	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○

新 潟	柿 本 勤 山 添 武 治 富 樫 猪 吉 加 藤 勝 弥 小田島儀一郎	○		○ ○ ○ ○
福 井	松 村 才 吉 内田甚右エ門	○	○	○
石 川	中 村 義 聞 高 木 永 太 郎	○ ○		
茨 城	森 隆 介 磯山清兵衛 栗 田 興 功 関 関 之 介 富 松 正 安 青 柳 球 平 木 内 伊 之 助 熊 谷 平 三 渡 辺 豊 八 郎	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
千 葉	桜 井 静 飯 田 喜 太 郎 吉 原 次 郎 八 斎 藤 和 助 高 木 惣 兵 二 桜 井 寛 山 来 健 小 貫 義 則	○	○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
埼 玉	中 島 義 三 郎 吉 田 暢 四 郎 保 泉 良 輔 堀 越 寛 介 松 本 庄 八 岡 田 順 達 矢 部 忠 右 衛 門 山 崎 平 兵 衛 平 田 嘉 吉 山 崎 祥 一 郎 岡 田 健 二 郎 岡 田 正 康	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	伊 達 時 水 島 保 太 郎 成 内 頼 一 郎 佐 藤 貞 幹 中 村 克 昌 指 田 茂 十 郎 田 村 半 十 郎 永 島 庄 兵 衛	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○

神奈川	中川良知 山本作左衛門 鎌田吾三 林副重 井上篤太郎 佐伯十三郎 榎本重美 石坂昌孝 薄井盛善 深沢権八 内山未太郎 桜井光奥 青木庄太郎 池田越太郎	○ ○		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
山梨	小田切謙明 幡野弘毅 古家平作 古家太作	○ ○ ○ ○	○ ○ ○	
静岡	志内一雄 土居光華 古都米作 深浦藤太郎 曾田愛三郎			○ ○ ○ ○ ○
愛知	内藤魯一郎 太田松次郎 相馬政徳 松村愛蔵 荒川英定 庄林正一 渋谷良平 井村太郎 吉田雄 永田英 鷺野鎗太郎 平岩隆三 河合開一 今村十七枝	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
岐阜	岩田徳義 早川啓一 早野拓尔 鷺井三郎 大場小哉 安田節蔵	○ ○	○ ○	○ ○ ○ ○
滋賀	藤公治	○	○	○
兵庫	筒井弁治 山脇鋭郎	○ ○	○ ○	○

	真 野 方 郎			○
大 阪	青 山 薫	○	○	
和歌山	藪内平次郎	○	○	
岡 山	加藤平四郎	○	○	○
	小林 樟 雄	○	○	
	中山 喜代次			○
	竹内 正 志			○
	立 石 岐			○
広 島	守 下 薫	○	○	
鳥 取	村 上 謙	○	○	
	飯田 千蔵	○	○	
	岡 島 正 潔			○
鳥 根	園 山 勇	○	○	○
	小 原 鉄 臣	○	○	○
	藤 井 誠			○
愛 媛	山 本 隆 徳	○	○	
	藤野 正 高			○
	皆 川 広 済			○
徳 島	前 田 兵 次	○	○	○
高 知	植 木 枝 盛	○	○	
	児 島 稔	○	○	
	林 包 明	○	○	○
	浜 田 三 孝	○	○	
	三 宮 花 表	○		
	平 尾 喜 寿	○		
	山田平左衛門	○		
	奥 宮 健 之			○
	島 本 仲 道			○
	片 岡 健 吉			○
	谷 重 中			○
福 岡	吉田 靱次郎	○	○	
	桑 野 鋭	○	○	
	立 花 親 信	○	○	
	立 花 通 誠	○		
	郡 利	○		
長 崎	武 富 陽 春	○		
大 分	笹 部 颯 雄	○	○	○
	上田 長次郎	○	○	
熊 本	宗 像 政	○	○	
鹿見島	柏 田 盛 文	○	○	
	宇 都 純 粹	○	○	
	隈 元 禎 三	○	○	

[illegible]

一日でも参加した人の合計である。したがってこの時期の正式の党員数は、おそらく「名簿」記載の一〇一名という数字が最も近いことになる。これに対して六月臨時大会は各地の総代が主となっており、また「当時磐州は福島県会開議中であつたため、其の会に臨まなかつた」といわれるように、有力党員で出席できない人もいた。このことを考えれば、「黨員ノ多キ五万人ヲ以テ数フルニ至ル⁽³⁵⁾」という記述には疑問を抱くとしても、自由党は確実に党員数を増していたことが分かるのである。それではこのような状況は何をもたらしたのか。結論からいえば政府における危機意識の顕著化であつて、六月三日の「集会条例改正」は、まさに官憲のそうした畏怖心の表白であつたのである。ここでは二つの問題が考えられる必要がある。その一つは政府の政党認識であり、他は集会条例の適用を政党にまで拡大したことの意味である。以上のことに關してはすでに研究成果をもっている⁽³⁷⁾ので、あらためて触れることはしない。要するに集会条例を改正することによって政党に対応しようとしたところに、政党の政党観・政党認識の本質（あるいは不明確さといつてもよい）がしめされている。

さて、政府が(一)政社（政党）の支部設置を禁じたこと、(二)内務卿権限により特定人物の全国における遊説活動を一年間禁止し得ることにしたこと、(三)学術演説会にも警官が臨監できるようにしたこと、は創成期の政党にとっては決定的な意味を持つものであつた。特に(一)は、地方の組織化を図り、運動を全国的なもの国民的なものに高めかつ深めて行こうと意図した政党の活動を完全に抹殺するに等しい措置であ

つた。視角を変えてこれを見れば、各地における自由党地方部の結成は、それだけ官憲に洩り知れない恐怖を与えたといえるのである。このことは確認されなければならない。ところで自由党は、結党直後集会条例違反に問われると、盟約第二章「吾党は善良なる立憲政体を確立することに尽力すべし」を削除することによってその適用から免れようとした。そしてその後も一貫して政治を講談論議する政談社ではないことを主張した。考えてみれば、政党が政治を談するものではないというのは奇妙な論である。当時の特異な状況がここからもまた窺えよう。自由党の叙上の論理も、しかし前章引用史料の一文のことく「官府認定の意を翻へす能はず」、自由党は追加改正された集会条例への対応を迫られることになった。『自由党史』によると、六月二七日林包明が召喚を受けると即日協議をして法令に服することに決し、二九日臨時会を開会、翌三〇日政党団結の届出をすませた、と記されている。果してどのような経緯・状況であつたのか、つぎの史料を見てみよう。

林包明警察署ヨリ帰館シ本日（六月二八日―注安在）ニ限り警察署ノ鄭重ナル取扱ヲ語テ曰ク警察使ノ言ハル、ニ過日大石正巳ガ総代ノ名義ヲ以テ差出セシ書面ハ今日其方ガ政党ノ届ヲスルニ当テ不都合ナリ之レヲ持出セバ犯罪者ヲ生スルニ至ラン然レモ警察署ニ於テハ罪人ヲ拵ヘルヲ好マス故ニ前キノ書面ハ来ル三十日届書ヲ差出セシ上ハ反故ト見テ差返スヘキニ付左様心得ヨト言ハレタリ実ニ按外ニ寛貸⁽³⁸⁾ニテアリシ云々爰ニ於テ集会ノ面々曰ク其レハ

妙ナリ意外ナリト又板垣曰ク其レハサウアルベキ筈ナリ何トナレハ一々摘発シテ罰スル時ハ自由党中ニ加盟シアル国友社員モ亦罰セサルヲ得ス云々右ニ就テ一周間日延ヲ請ヘトモ許サレズ来ル三十日迄漸ク日延ベシ呉レタリ依テ其日ハ届書ヲ出サ、ルヲ得ス今日ヨリ規則ノ改正着手スヘシ云々右ニ就テ一同集議ノ上表面丈ケ各地方部ヲ廢シ東京自由党ノ直轄トナシ各地方ヘ通信委員ト云フ者ヲ置キ常ニ書信ヲ取扱ハシメ内部ハ是迄ノ通り動カサス云々爰ニ於テ板垣又曰ク自由党衆ニシテ地方部ヲ廢シ為メニ素志ヲ変シ或ハ屈スルカ如キ者ハ到底今日ノ業ニ任ズヘキニ足ラズ云々而シテ本日ハ各地方部会員等銘々ニ電報ヲ掛クル者アリ書留メニテ郵便ヲ出シテ地方部ノ看板除キ黨員ヲ解散サセ東京自由党ノ直轄云々ヲ報知セン者アリシ由

一、明廿九日ハ王子ノ部屋ヘ集會シ親睦ノ宴會ヲ開ク由⁽³⁸⁾

掲載史料は「自由黨員集會条例ニ依リ警察署ヘ喚問ノ件ニ付臨時集會ノ景況」の表題が付された密偵報告書の一部であるが、ここから分ることは、つぎのようなことである。第一に、二七日の林喚問を受けて、翌二八日自由党は臨時集會を開いていること、第二に、この日林は警察署を訪れ、回答の一週間延期を要請したこと、第三に、しかし三日までの延期しか認められなかったこと、第四に、そこで自由党では集議のうえ地方部の廃止を決めたこと、第五に、翌二九日王子部屋で親睦集會を開くようにしたこと、以上である。二九日の親睦集會という

のは多分に集會条例を意識したもので、内実は臨時集會であつた。ではその日はどうであつたのか。密偵報告書はつぎのように記している。

昨廿九日自由党集會相催候義ハ去ル廿七日ニ幹事林包明義京橋警察署ヘ呼出サレ党派組織之義尋問有之種々答弁セシ未到底政治ニ關係スルモノト思想候ニ付明廿八日否哉申出ベシト達シアリ依テ尚又猶予ヲ願度會議ヲ催シ多る會議ナリ 昨廿九日党派多人数ニ付王子村海老屋ト井京橋日吉町同愛館式ケ所ニ集會ス板垣ハ党派一同ニ向テ右警察署ニ呼出サレタル云々ヲ延ベ此上警察署ニ前案如何心得ラレタルヤト相延ベタリ夫々論議ハ区々ナレハ惣代ノ主張スル処ハ是迄度々協議決シタル通り押シ通シ本年ニモ兵ヲ起シ候方ヲ然ト主張シ又板垣之論ハ兵ヲ起スハ三ヶ年自後之見込ヲ主張スレトモ論議一致セス依テ翌三十日午後四時頃又々集會スルコト決ス⁽³⁹⁾

ここに収めた史料から、先に指摘した二八日の林の京橋警察署訪問は、二七日召喚された際、その対応の回答を翌日とされたことによるものであつたことが判明する。二九日の集會参加者はかなりの数にのぼり全場は二ヶ所に分けられたようであるが、掲載史料で見える限りきわめて過激な議論が聞かれたことが推測される。集會条例に従うとすれば、規則の大幅な変更が不可避となる。したがって意見百出、政府への対応および規約問題など容易に結論が得られず、集會は回答期限ぎりぎりの翌三〇日までもちこされたのであつた。こうしてようやく

く決められたのが、八二年七月一日、二日の『自由新聞』に記された「自由党盟約」および「自由党規則」である。改正された盟約、規則はつぎの通りである。全文掲げておく。

自由党盟約

党名 自由党

位置 京橋区銀座三丁目拾九番地寧靜館

一、吾党ハ自由ヲ拡充シ權利ヲ保全シ幸福ヲ増進シ社会ノ改良ヲ図ルベシ

一、吾党ハ善良ナル立憲政体ヲ確立スルヲ希望スルモノトス

自由党規則

第一条 党中ニ於テ總理一名常議員七名幹事二名ヲ撰挙シ自由党全体ニ係ル事務ヲ管理セシム其任期ハ各一ヶ年トス(但幹事ハ總理ノ特撰ヲ以テ任ズ) 第二条 最寄党員ヨリ常備員ヲ撰挙シ

事務所ニ出サシム 第三条 總理ハ通常会并ニ臨時会ニ於テ決定セシ事件ヲ実行ス 第四条 常議員ハ党中ノ利害ニ関スル重要ナル事件ヲ評議ス 第五条 常議員会ニハ總理之ガ会長トナル

第六条 幹事ハ會計及ビ党員ノ出入文書ノ往復所品ノ監護等ノ諸事ヲ分掌ス 第七条 幹事ハ常議員又ハ常備員ヲ兼スルヲ得ルモノトス 第八条 常備委員ハ事務所議事ニ参シ及ビ事務所ノ事業ヲ翼賛ス 第九条 凡ソ役員ハ再三ノ撰ニ当ルヲ得

第十条 新ニ党衆タラントスル者ハ之ヲ自由党事務所ニ届出ヅベ

シ 第十一条 党中ヲ脱セントスル者其理由ヲ詳記シタル書面

ヲ以テ事務所ニ届出ヅベシ 第十二条 会議ハ毎年四月ニ於テ

之ヲ開ク 第十三条 大会議ニ於テハ党中一般ニ係リ創起スベ

キ事件施行スベキ事件ヲ議定ス 第十四条 緊要ナル事件アル

キハ總理ハ臨時ニ黨員ヲ招集シテ以テ會議ヲ開クヲアル可シ

第十五条 黨員ハ一ヶ年金貳拾五錢ヲ醗シ以テ自由党ヲ維持スル

ノ費用ニ供ス 第十六条 黨員分担金ハ一ヶ年兩度(三月九

月)トナシ之ヲ纏メテ事務所ニ回送スベシ 第十七条 事務所

ニ徵集スル金額ニ残余アルキハ之ヲ銀行ニ預ケ置キ以テ明年ノ費

用ニ供スベシ若シ不足ヲ生ズルキハ一時操替タル上翌年ノ會議ニ

附シ其償却法ヲ議定スベシ 第十八条 黨員ノ我主義ノ為メニ

災厄ニ罹ル事アルキハ其最寄黨員ハ遭難始末事務所ニ具伸シ事務

所ハ多少ノ金額ヲ遭難者ニ送ルベシ 第十九条 黨員ハ一ヶ年

金五錢ヲ救助金ト為シ之ヲ事務所ニ送送スベシ

總理 板垣退助

常議員 馬場辰猪 大石正巳 末広重恭 林和一 大井憲太

郎 北田正董 竹内綱

幹事 林包明 宮部襄

党結成時の盟約および規則に比し、改正されたおもな点は、まず盟約では第二章が「善良ナル立憲政体ヲ確立スルヲ希望スルモノトス」という文面で復活し、第三章の「吾党は日本国に於て吾党と主義

を共にし目的を同くする者と一致協合して、以て吾党の目的を達すべし」という一文が削除されたこと、つぎに規則では全一五章が全一九条となったこと、内容についていえば(一)人事の面で、副総理の廃止・幹事の縮少(五名→二名)・常議員の充実(若干名→七名)など、(二)大会に關して、秋(一〇月)から春(四月)へ変更されたこと、(三)会計の点で、党費(黨員一ヶ年二五銭)などが明確にされたこと、(四)あらたに付け加えられたことからして、主義による遭難者への救助規定を設けたこと、そして(五)に、当然のことながら地方部条項が削除されたこと、などである。本盟約・規則が認可されたのは七月八日であった。あらたな試練の中に、自由党(他の政党も同じであるが)は立たされることになったといわれるべきであらう。

おわりに

本稿の課題は、第一に一八八二年(明治一四)一〇月結党した自由党の、その後の組織化の動向を見ることであり、第二に、その過程で生起した集会条例の改正と政党への適用が、政党組織化にとっていかなる意味を有したのかを考えること、であった。前者は、『自由党史』の記載がきわめて杜撰・曖昧であることから、まずその復原を図りあわせてなぜ記述がそのようになったのかを考察したい、との問題意識より設定したものであった。本部報や密偵報告書などの分析を通してその実態を少しは明らかにできたと考えるが、密偵報告書そのものの

検討も必要であり、解き明かすことのできなかったことがらがまだまだ沢山ある。『自由党史』の叙述に關しても、土佐派と他地域総代との確執など自由党史編纂上都合の悪い事態が生じていたことは明瞭となったが、それだけでは不十分のように思える。また第二の問題を考えたいたしたのは、集会条例改正のもつ重要性を従来説かれている以上に確認したいと思ったゆえであった。この点についての認識は各地方部の結成という諸状況を思うとき、ますます確かなものになっている。結党時の党内矛盾が解消されずにより顕著化した一つの原因も、ここにあったとさえいえる。党の組織化にとっても支部設置の禁止は折角芽生えた若芽が根こそぎ抜き取られるに似た決定的な打撃となるものであった。しかしそのことは一面、主体性の確立をあらためて要請されることにもなったのである。自由党はどう対応したのか、つぎの課題としたい。

(追記) 本小論は大学院での授業「日本史学研究(1)『自由党論』」の中で「自由党の組織拡大と政府の弾圧」として話したものをまとめたものである。本題での割当時間が一回(九〇分)であったので授業での報告はきわめて不十分であった。この点本稿で補ったつもりである。ただし「組織拡大」というよりも「組織化」とした方がよいのではないかとのちに考えたこと、および政府の弾圧については触れる紙幅がなかったで、本稿執筆にあたっては表題を改めた。なお史料閲覧にあたっては、国会図書館憲政資料室の広瀬順晴氏、福島県歴史資料館の菅田宏氏に大変お世話になった。記してお礼申し上げたい。また院生諸君からは示唆に富む批判を戴いた。感謝の意を表したい。

注

(1) 遠山茂樹「自由民権運動の学習の視点」『歴史地理教育』二八四—一九七八年一

一月。

(2) 『シンボジウム日本歴史』16 学生社 一九七六年。

(3) 『民権派中央政党的結成』(『歴史評論』三八〇—一九八一年二月)。

(4) 内藤正中『自由党論』(『歴史学研究』二四七—一九六〇年一月)五〇頁。

(5) たとえば稲田正次『国会期成同盟の規約憲法への工作・自由党の結成』(『稲田編『明治国家成立の政治過程』所収、江村策一「自由党の結成と政体構想」(『史潮』八九、「自由党結成再論」(『経済志林』四八巻四号、後藤靖「自由民権運動の展開』(『第二部』民権運動の発展)、下山三郎「明治十七年における自由党の動向と農民騷擾の景況」(堀江英一・遠山茂樹編『自由民権期の研究』第三巻所収、芝原拓自「天皇制成立期における国家威信と対外問題」(中村政則他編『大系日本国家史』4所収、内藤正中『自由民権運動の研究』(第四章「国会開設運動の発展」、長谷川昇「明治一七年の自由党」(明治史料研究連絡会編『民権運動の展開』所収、山田昭次「明治一四—一五年の自由党」(大塚史学会編『東アジア近代史の研究』所収、寺崎修「自由党の解党について」(手塚豊編著『近代日本史の新研究』所収)などは、さしあたって上げられる主な論稿である。

(6) このことに触れて全体を通観する形で論じたものに、大日方純夫氏の論稿「民権派中央政党的活動」(『歴史評論』三八〇)がある。

(7) 江村策一氏は、「自由党については結成時の関係書類、大会、臨時大会などの記録、常備員などの中央員的な活動をする人たちの記録が、『自由党史』や散発的に見つかっている党報以外にわからなくて、史料的に大きな穴があるという難点がありま

す」と述べている(注2同書 一〇五頁)。

頁	段	行(前↓前よ)	誤	正
48	下	後9	罰金貳百円	罰金貳円
49	上	前3	尽力中ニ付諸君モ宜シ	尽力中ニ付諸君モ宜シ
52	下	後8	一名ナナルヲ	一名ナルヲ
53	上	後6	加盟センコヲ迄フ	加盟センコヲ迄フ

53	上	後5	地方部ヲ組織	地方部ヲ組織
54	上	前7	人民ハ掲ケテ	人名ハ掲ケテ
54	上	前8	已ニ	已ニ
56	上	前4	謝罪致候ハ	謝罪致候上ハ
56	下	前4	即千撰	即千撰
57	下	後3	板垣君ヲ介抱	板垣君ヲ介抱
59	下	後4	板垣	板垣
60	下	前8	饗応シズ	饗応セズ
64	上	後2	板垣退介	板垣退介
64	下	前6	報道アレ	報道アレ
64	下	後6	相田盛文	相田盛文

(9) 一〇月二十九日の役員選挙では林包明、山際七司、内藤魯一、大石正巳、林正明が選ばれたが、まもなく林正明が辞め相田盛文が就いた。

(10) 「本部報」第一報一八一年二月三日(『福島史学研究』三二・三三合併号以下「本部報」はすべて同書より引用するので同書名は記さない)。

(11) (8) 同書八五頁。

(12) 井出孫六他編『自由民権機密探偵史料集』三一書房 一九八一年 八六頁。

(13) 右同書 九二頁。

(14) 「本部報」第二報一八二年二月九日。

(15) 「本部報」第七報一八二年二月一日。

(16) (17) (8) 同書八〇—八二頁。

(18) 福島県においては八一年(明治一四)一二月福島部が、また翌年二月には会津部がそれぞれ設立され活動している。福島県歴史資料館保管の麹宿俊幸家文書には、つぎのような「自由党福島部申合規則」「自由党福島部三春組申合規則」がある(なお「福島県史」11、庄司吉之助著『日本政社政党史』には「会津部申合規則」が収められている)。「自由党規則」に沿った活動が始められていることをしめすもので興味深い。

。自由党福島部申合規則

第一条 岩代州福島ニ自由党地方部ヲ設置シ自由党福島部ト称シ部内ノ党衆ハ其地方

ノ形状ニ依リ組合ヲ定メ自由党福島部何某郡名若クハ地名等組ト称スヘシ 第二条
 部内党中ニ於テ部理(一名)党務委員(三名)ヲ置ク其任期ハ各一ヶ年トシ通常会
 議ニ於テ之ヲ公撰ス 第三条 部理ハ部内全体ニ係ル事務ヲ綜督シ通常会并ニ臨
 時会ニ於テ決定セシ事件ヲ執行ス 第四条 党務委員ハ部内諸般ノ事務ヲ掌管シ
 及部内ヲ巡回ス 第五条 部理以下ノ役員ニハ定ムル処ノ手当金ヲ給ス 第六
 条 地方部ノ経費ハ部内党衆ノ負担トス 第七条 各組ニ幹事一名ヲ置ク其他ノ
 役員ハ渾テ組合ノ便宜ニ任ス 第八条 凡ソ党衆ノ加除出入ハ組幹事ニ於テ査察
 ノ上之ヲ許サズベシ 第九条 各組ニ於テハ毎月末党衆名簿ノ加除増減ヲ明カニ
 シテ地方部に届出ツベシ 第十条 各組ニ於テハ其時々該地方ノ景況ヲ詳悉シテ
 地方部ニ報告スベシ 第十一条 毎年三月九月各組ヨリ代議員ヲ出シテ会議ヲ開
 ク其会議ニ列スル人員ハ一組五名以下トス 但会議ノ場所ハ毎会前回ノ決議に依
 定ルモノトス 第十二条 部理ハ通常会ニ於テ前年度施行シタル事件及経費決算
 ノ報告ヲナスベシ 第十三条 通常会期ヲ待チ難キ急要ノ事件アルハ部理党務
 委員協議ノ上臨時会ヲ開クコトアルベシ

。自由党福島部三春組合申合規則

第一条 磐城州三春ニ自由党組合ヲ設置シ自由党福島部三春組合ト称ス 第二条
 組内ノ党衆ハ其ノ地ニ依リ区画ヲ定メ何区ト称スヘシ 第三条 組内党中ニ於テ
 幹事名事務係二名ヲ置ク其ノ任期ハ各一ヶ年トシ通常会議ニ於テ之ヲ撰任ス 但シ
 役員ニハ給料ヲ与ヘス 第四条 幹事ハ組内ノ事務ヲ管理シ通常会及ビ臨時会ニ
 於テ決定セシ事件ヲ執行ス 第五条 事務係ハ幹事ヲ補佐シ組内諸般ノ事務ヲ整
 理ス 第六条 毎区ニ区務委員ヲ置キ区内ノ事務ヲ整理セシムベシ 第七条
 新ニ党衆ニ入ルモノハ区務委員ニ於テ査察シ之ヲ許サズ毎月末党衆名簿ノ加除増減
 ヲ明ニシテ組合事務所ヘ届出ツベシ 第八条 党衆タルモノハ一ヶ月金五銭ヲ出
 シ党中一般ノ定費ニ充ツベシ 但シ該金ハ年兩度六月十二月ニ収入ス 第九条
 組合会議ハ各区ノ委員ヲ以テ成ル其ノ人員一區五名以下トス 第十条 地方部ノ
 会議ニ参スル議員ハ各区議員ノ投票ヲ定ム 第十一条 通常会ハ二月八月ノ兩期
 ヲ以テ之ヲ開ク 第十二条 幹事ハ通常会議ニ於テ前年度施行シタル経費決算ノ
 報告ヲナスベシ 第十三条 通常会期ヲ待チ難キ事件アルハ幹事及ビ事務係ニ
 於テ協議ノ上臨時会ヲ開クコトヲ得

自由党結党後の党組織化の動向

- (19) 『田中正造全集』第一巻 四三八～四四〇頁。
- (20) 復刻『自由新聞』第五巻林茂氏の解説に掲載。なお同解説で林氏は發起人の一人として名を連ねているが、田田盛文について「柏田だけは当時党の役職にはついていなかったが……」と記しておられるが、註(9)で述べたようにこの時期柏田は林正明に代り幹事となっている。
- (21) (8)同拙稿「史料紹介」の中に翻刻・紹介(『福島史学研究』三二・三三合併号六一～六二頁)。
- (22) 「本部報」第九報一八八二年四月五日。
- (23) 樺山資紀文書「書類之部」。
- (24) (8)同書一九七頁。
- (25) 三浦雄助所蔵文書、(8)同拙稿「史料紹介」の中に翻刻・収録。
- (26) 三島通庸文書(四九六)④。
- (27) 三浦雄助所蔵文書、(8)同拙稿「史料紹介」の中に翻刻・収録。
- (28)(29)(26)同文書。
- (30) 樺山資紀文書「書類之部」。
- (31) 樺山資紀文書「名簿」では「奥宮健之」が福島県のとこに記載されているが、これを高知県へ移した。なお、山際七司と北田正重はいずれも⑥で重複している。
- (32) (8)同書一九九～二〇〇頁。
- (33) 『朝野新聞』一八八二年六月三日。
- (34) 江村栄一「自由党結成再論」(『経済志林』四八巻四号所収)。本表作成にあたっては結成大会に一日でも参加したことがある者を出席とした。
- (35) 『河野磐州伝』上巻四五一頁。
- (36) 末広重恭「自由党ノ臨時大会議」(『朝野新聞』一八八二年六月一三日)。
- (37) 政府の政党認識について考察した最も新しい論稿に大日方純夫「立憲帝政黨の結党をめぐる基礎的考察」(『日本史研究』二四〇―一九九八年八月号)があり、また集会条例の拡大解釈の問題については阿部恒久「民権派地方政黨論」(『歴史評論』三八〇―一九八一年二月号)がある。
- (38)(39) 三島通庸文書(四九六)。